I 定款に定める事業の実績

当協会は、東京都内の区市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用 し、 区市町村の財政支援のための貸付事業等、区市町村を支援する事業を行い、もって都民福祉の 増進に資することを目的とし、下記の事業を実施した。

1 区市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)

(1) 短期貸付

①団体別貸付実績

区分	団体名	貸付額(千円)	貸付事業名	貸付日	償還日	貸付利率
災害関連 事業	大島町	140, 000	災害復旧・災害復興 関連事業	4月1日	3月24日	免除
施設等 整備事業	大島町	360, 000	元町地区町営住宅建 設事業	4月1日	3月24日	0.03%
災害関連 事業	三宅村	80, 000	災害対策事業	4月1日	3月24日	免除
合	計	580,000				

②貸付利率の算出

貸付日	貸付日の財政融資資金 の貸付利息 a	減 率 b	貸付利率
4月1日	0.06%	貸付細則ただし書き	0. 03%

貸付日における財政融資資金貸付金の満期一括償還5年以内の貸付利率に0.5を乗じて得られた率(小数点第2位四捨五入)を、当該財政融資資金貸付金の貸付利率から減じて得られた率とする。

ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01以上0.1%以下の場合については、当該貸付利率に、0.5を乗じて得られた率(小数点第3位四捨五入)と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01%未満の場合については、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。また、地方財政法第5条第4号の災害応急事業、災害復旧事業等は、利息を免除する。

(2) 長期貸付

貸付日 令和4年5月20日 貸付総額 9,782,700 千円

①団体別貸付実績

No. 団体名		事業名		貸付額	(千円)
IVO.	凹件泊	ず 未 石			小計
1 中央区		晴海西小学校(仮称)の整備	20	316, 000	465,000
1	甲类区	本の森ちゅうおう(仮称)の整備	20	149, 000	405,000
2	新宿区	落合第六小学校外壁・屋上防水改修工事	10	39, 000	75, 000
2	利1日 凸	戸塚第一小学校普通教室増対応工事	10	36, 000	75,000
3	台東区	台東育英小学校教室等整備等	15	240, 000	424, 000
J	口米凸	入谷地区センター (区民館併設) 改築	20	184, 000	424,000
		道路バリアフリー整備事業	20	77, 000	
4	里田区	橋梁長寿命化事業	20	57, 700	382,000
4	墨田区	旧学校施設等解体撤去費	20	55, 400	382,000
		新保健施設等複合施設建設事業	20	191, 900	
5	江東区	児童向け複合施設整備事業	10	163, 000	163, 000
6	大田区	蒲田駅前広場の再生整備 (区街 7 号線)	20	507, 000	507,000
7	杉並区	阿佐ヶ谷地域区民センターの移転整備	20	251,000	251,000
8	北区	学校改築事業 (王子第一小学校)	20	799, 000	799, 000
		第九中学校屋上防水改修工事	10	93, 000	
		(仮称) ひぐらしふれあい館学童クラブ	10	84, 000	
9	荒川区	尾久小学校多目的室棟建替工事	10	62,000	359, 000
9	元川 区	第一中学校外壁及び外部建具改修工事	10	49, 000	359,000
		ひぐらしふれあい館 (老人憩いの家)	10	53, 000	
		尾久図書館あさがお福祉作業所移転に伴う改修工事	10	18, 000	
10	板橋区	板橋区立東板橋体育館大規模改修	20	689, 000	689, 000
11	練馬区	光が丘病院整備事業	20	176, 000	176, 000
12	清掃一部 事務組合	ごみ処理施設整備事業(大田第一)	15	710, 000	710, 000
			5, 000, 000		

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額	(千円) 小計
1	八王子市	広域型介護保険施設等整備(移転改築)	20	201, 600	201,600
2	立川市	市道東21号線改良事業	10	17, 400	17, 400
3	三鷹市	し尿投入施設整備事業	20	106, 100	106, 100
		美好保育所整備事業	20	130, 400	
4	府中市	府中スカイナード歩道橋整備事業	20	200, 100	330, 500
_	P77 pt _1_	拝島第一小除湿温度保持機能復旧工事	20	30, 200	
5	昭島市	富士見会館空調設備改修工事	20	23, 000	53, 200
6	調布市	市庁舎立体駐車場解体工事	20	56, 000	56, 000
7	小金井市	清掃関連施設整備事業(資源物処理施設) (用地)	20	213, 000	213, 000
		第八小学校大規模改造工事 (南校舎工事)	5	6, 900	
		花小金井南中学校旧体育館解体及び跡地利用等整備工事	10	73, 800	
		地域還元エリア(憩いの場)整備工事	10	79, 800	
		花小金井武道館解体工事	5	43, 500	
8	小平市	市道第A-14・15号線道路改修工事	10	22, 200	336, 400
		市道A-71号線道路改修工事(萩山通り)	10	23, 300	
		市道B-10号線道路改修工事(五中通り)	10	30, 300	
		市道B-53号線道路改修工事 (一ツ橋大南通り)	10	20, 500	
		市道C-51号線道路整備工事(東ガス西通り)	10	36, 100	
9	東村山市	河川しゅんせつ事業	10	12,000	12, 000
		史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業	10	5, 500	
		第三中学校水飲栓直結事業	10	16, 600	
		第一小学校屋体空調設置事業	10	19, 300	
		第六小学校屋体空調設置事業	10	21, 400	
		第七小学校屋体空調設置事業	10	40, 200	
1.0	ロハキ 士	第九小学校屋体空調設置事業	10	21,600	1 075 700
10	国分寺市	新庁舎建設事業	20	845, 700	1, 075, 700
		第六小学校校舎大規模改造整備事業	20	12, 200	
		第二中学校屋体大規模改造整備事業	20	31,000	
		史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業債	10	5, 500	
		いずみプラザ施設改修事業債	20	21, 800	
		さつき公園整備事業	20	34, 900	

N	国体友	事 業 名	償還 期間	貸付額	(千円)
No.	団体名	ず 未 石			小計
		矢川複合施設整備事業	20	191, 900	
		道路改修事業	10	84, 900	
11	国立市	さくら通り改修事業	10	101, 700	467, 400
		南部地域整備事業	10	43, 700	
		国立駅周辺道路整備事業	10	45, 200	
		リサイクルセンター基幹的設備改良事業	10	35, 000	
12	福生市	せせらぎ遊歩道公園整備事業	10	9,000	113, 000
12	田工川	小学校防音機能復旧(復機)事業	10	45,000	113,000
		中学校防音機能復旧(復機)事業	10	24, 000	
		第一中学校外壁改修工事	20	34, 100	
13	狛江市	第四中学校屋内運動場床改修工事	20	13, 300	71,500
		第一小学校改修工事	20	24, 100	
		郷土博物館ギャラリー改修工事	10	25, 000	
		内山運動公園サッカー場(A面)人工芝張替事業	20	30,000	
14	清瀬市	児童センター空調設備整備事業	20	100,000	202, 000
14	行 (村 II)	清柳橋架替工事	10	22,000	202, 000
		市道0103号線 舗装打換工事(ひまわり通り)	10	12,000	
		市道0110舗装打替工事(けやき通り)	10	13,000	
15	武蔵村山市	都市核地区土地区画整理事業	10	50,000	50,000
16	羽村市	富士見小学校防音機能復旧(機器取換)等事業	10	1,700	1,700
		中央図書館・田無公民館耐震補強等改修事業	10	493, 700	
17	西東京市	保谷庁舎解体事業	10	91, 200	767, 300
11	四米尔川	旧市民会館解体事業	10	91,000	101, 300
		ひばりが丘中学校解体事業	10	91, 400	

No.	団体名	事 業 名	償還 期間	貸付額	(千円)
		, ,,,	(年)		小計
18	日の出町	公営企業会計	10	7, 500	70, 200
10	□ 02⊞±1	公共施設除去事業	10	62, 700	10, 200
19	新島村	公営企業法適用化事業 (下水道事業)	10	7, 600	15, 900
19	利西们	公営企業法適用化事業 (簡易水道事業)	10	8, 300	15, 900
		清掃センター施設整備更新事業	10	100, 000	
20	神津島村	公営企業会計適用事業 (水道事業)	10	7, 700	115, 300
		公営企業会計適用事業 (下水道事業)	10	7, 600	
21	三宅村	地方公営企業法適化に向けた事業		12, 900	12, 900
		公営企業会計適用事業 (簡易水道事業)	10	18, 800	
22	小笠原村	公営企業会計適用事業 (地域し尿処理事業)	10	16, 900	37, 500
		公営企業会計適用事業 (浄化槽事業)	10	1,800	
23	小平・村山 ・大和衛生組 合	新クリーンセンター建設事業	20	456, 100	456, 100
			4, 782, 700		

②償還期間別內訳

償還期間	件数	貸付額(千円)
5年以内	2	50, 400
10年以内	54	2, 573, 800
15年以内	2	950, 000
20年以内	32	6, 208, 500
計	90	9, 782, 700

③貸付利率の算出

償還期間	償還期限	措置期間	措置期限	貸付日の財政融 資資金利率 a	減 率 b=a×0.3	貸付利率 a-b
5年以内	R8. 9. 24	1年以内	R5. 3. 24	0.009%	貸付細則た だし書き	0.009%
10年以内	R14. 3. 24	2年以内	R6. 3. 24	0.2%	貸付細則た だし書き	0.1%
15年以内	R19. 3. 24	3年以内	R7. 3. 24	0.4%	貸付細則た だし書き	0.3%
20年以内	R24. 3. 24	3年以内	R7. 3. 24	0.5%	貸付細則第6 条(1)イ	0.3%

貸付日における上表と同一条件の財政融資資金貸付金の貸付利率に0.3を乗じて得られた率 (小数点第2位四捨五入)を当該財政融資資金貸付金の貸付利率からマイナスして得られた利率。 ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01以上0.1%以下の場合については、当該貸付利率に、0.7を乗じて得られた率 (小数点第3位四捨五入)と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。

④年度別長期貸付金残高

貸付年度	貸付 団体数	貸付額 (円)	償還額 (円)	年度末残高 (円)	年度末 貸付団体数
平成23年度	23	9, 979, 200, 000	6, 100, 854, 282	61, 830, 432, 644	50
平成24年度	28	9, 877, 300, 000	6, 299, 246, 032	65, 408, 486, 612	52
平成25年度	33	9, 938, 200, 000	6, 623, 924, 346	68, 722, 762, 266	51
平成26年度	29	9, 703, 400, 000	7, 261, 907, 612	71, 164, 254, 654	52
平成27年度	32	10, 738, 700, 000	7, 994, 461, 268	73, 908, 493, 386	54
平成28年度	35	10, 860, 900, 000	8, 933, 618, 456	75, 835, 774, 930	54
平成29年度	37	10, 836, 900, 000	9, 906, 912, 178	76, 765, 762, 752	52
平成30年度	37	10, 946, 700, 000	9, 322, 644, 336	78, 389, 818, 416	49
令和元年度	37	10, 714, 100, 000	9, 381, 986, 054	79, 721, 932, 362	50
令和2年度	37	10, 440, 500, 000	8, 750, 817, 226	81, 411, 615, 136	51
令和3年度	34	10, 419, 400, 000	9, 176, 812, 750	82, 654, 202, 386	53
令和4年度	35	9, 782, 700, 000	9, 430, 164, 354	83, 006, 738, 032	57

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業 (定款第4条第1項第2号)

ハロウィンジャンボ宝くじの収益金等を、区市町村が行う地方財政法第32条に規定する公共事業 その他公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に必要があるものとして総務省令で 定める事業に交付する。

(1) 交付金総額の内訳

単位:円

区 分	都道府県配分合計額	うち東京都交付金額	配分比率
令和4年度収益金配分額	13, 856, 864, 404	1, 447, 365, 715	10. 445%
令和3年度時効金配分額	472, 793, 637	47, 807, 972	10. 112%
令和4年度クイックワン (9月発売回号分)	392, 739, 086	40, 886, 210	10. 411%
合 計 額 a	14, 722, 397, 127	1, 536, 059, 897	10. 433%
利息収入b		2, 818	前年度利息分
交付金総額 a+b		1, 536, 062, 715	

ハロウィンジャンボ宝くじ東京都交付金を令和5年3月6日に62区市町村に交付した。

(2) 団体別交付金額の内訳

単位:円

団体名	交付金額
千代田区	16, 143, 029
中央区	22, 005, 232
港区	26, 879, 245
新宿区	31, 593, 079
文京区	25, 112, 791
台東区	23, 860, 594
墨田区	27, 879, 638
江東区	41, 885, 310
品川区	34, 811, 564
目黒区	27, 849, 799
大田区	52, 832, 287
世田谷区	63, 240, 935
渋谷区	25, 119, 391
中野区	30, 924, 800
杉並区	44, 096, 192
豊島区	28, 392, 286
北区	32, 011, 162
荒川区	24, 408, 240
板橋区	43, 946, 052
練馬区	53, 400, 121
足立区	50, 682, 193
葛飾区	38, 120, 233
江戸川区	50, 622, 958

団体名	交付金額
八王子市	43, 591, 586
立川市	22, 679, 667
武蔵野市	20, 610, 605
三鷹市	22, 945, 670
青梅市	19, 625, 132
府中市	26, 838, 035
昭島市	18, 723, 075
調布市	25, 627, 436
町田市	36, 300, 812
小金井市	19, 311, 985
小平市	23, 267, 025
日野市	22, 780, 944
東村山市	20, 813, 380
国分寺市	19, 511, 044
国立市	16, 623, 841
福生市	15, 509, 914
狛江市	16, 986, 017
東大和市	17, 099, 495
清瀬市	16, 532, 327
東久留米市	18, 873, 603
武蔵村山市	16, 349, 686
多摩市	20, 583, 428
稲城市	17, 565, 332

団体名	交付金額
羽村市	15, 411, 245
あきる野市	16, 819, 350
西東京市	23, 803, 578
瑞穂町	14, 172, 470
日の出町	13, 300, 475
檜原村	12, 501, 247
奥多摩町	12, 653, 660
大島町	12, 785, 275
利島村	12, 405, 462
新島村	12, 526, 316
神津島村	12, 488, 879
三宅村	12, 516, 389
御蔵島村	12, 403, 964
八丈町	12, 780, 172
青ヶ島村	12, 396, 809
小笠原村	12, 530, 254
特別区計	815, 817, 131
市計	554, 784, 212
町 村 計	165, 461, 372
交付金総額	1, 536, 062, 715

(交付基準)

各区市町村に均等に配分する均等割及び令和4年10月1日現在の人口数に応じて配分する人口割とし、その割合はそれぞれ2分の1とする。

(3) ハロウィンジャンボ交付金充当事業決算額 集計表

単位:円

地方財政法第32条に基づく総務省令で定める事業	延団体数	交付金使途決算額
	_	
国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業	7	37, 777, 249
博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催し	0	0
地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施 策に係る事業	12	219, 231, 907
衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業	5	120, 666, 376
美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる 施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興 に係る事業	20	385, 197, 309
大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害 対策及びこれらの災害の予防のための事業	15	281, 938, 825
地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他 の地域経済の活性化に係る事業	10	110, 287, 951
特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業	3	17, 825, 948
地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の 保全及び創造に係る事業	21	318, 344, 753
地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並 びに人材の育成に係る事業	0	0
令和3年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京 パラリンピック競技大会の準備及び運営に係る事業	0	0
令和4年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関 西の準備及び運営に係る事業	0	0
公共事業	4	44, 792, 397
合 計	97	1, 536, 062, 715

3 区市町村振興共同事業助成(定款第4条第1項第3号)

区市町村が共同して行う事業並びに区及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、サマージャンボ事業基金(以下「事業基金」という。)及び事業基金の運用益(短期・長期貸付金利息を含む)を充当し、次のとおり助成した。

助成費総額	財源		
3, 073, 290, 097 円	事業基金	2,810,715,097 円	
3, 013, 230, 031	基金運用益	262, 575, 000 円	

(1) 62区市町村が連携及び共同して行う事業

(予算額 134,140 千円)

J	助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1	オール東京 6 2 市区町村共同事 「みどり東 京・温暖化防止 プロジェクト」	減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、地球温暖化防止対策の推進を図る事業に対し助成した。	特別区長会 東京都町村会 助成額 131,395,015 円 事業基金
		合 計	131, 395, 015 円

_			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1	多摩・島しょ広域連携活動助成事業	多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高める事業に対し助成した。 (1) 子ども体験塾 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業。 (2) 観光振興連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、多摩・島しょの観光振興に資する事業 (3) 一般連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業のうち(1)及び(2)を除く事業	東京都市長会 東京都町村会 助成額 163,191,132 円 事業基金
2	東京39市町村の自治に関する調査研究等事業	多摩・島しょ地域市町村の広域的・共通な課題について調査研究を実施し、自治の振興に寄与する事業に対し助成した。 (1) 調査研究事業 ①自治体におけるケアラー支援の方策に関する調査研究 ②公と民の協働による社会課題の解決に関する調査研究 ③自治体におけるナッジの活用に関する調査研究 ④基礎自治体における行政評価の効果的、効率的な実施に関する調査研究 82,063,878 円 (2) 情報提供事業 ①機関誌(ぐるり39)、情報提供誌(ニュース・レター)の発行 ②ホームページによる情報提供等 12,298,890 円 (3) 普及啓発事業 ①調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ②調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 10,241,232 円	

3 多摩 2 6 市自治推進事業	多摩26市に共通する行政課題について、調査、研究、現地視察及び政策提言の提唱を行うとともに、国や都などの関係機関に働きかけを行い、提言等の実現を図る事業に対し助成した。 (1) 政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化の取組」として、多摩30市町村の職員と連携し、行政手続のオンライン化を推進 (2) 多摩30市町村の職員を対象に職層別の研修やBPRのノウハウを蓄積するためのワークショップ、動画研修、民間デジタルツールのトライアル体験会を実施 (3) 7市において、妊娠の届出・妊婦面談、学童クラブ入所申請のBPR実証事業を実施し、手続のオンライン化、オンライン面談、AI-OCR、RPA、AI文字起こしを活用した事務処理の効率化を実施	7)((2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2
	1 政策提言等推進事業 (1) 政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化の取組」として、先進地域事例ヒアリングを実施 (2) 多摩地域に共通する行政課題の調整・研究のため市長会及び副市長会による研修会開催 (3) 多摩地域に共通する行政課題の調整・研究のための、附属協議会が行う会議開催経費等の助成 2 地域活性化事業 多摩26市が、地域活性化センターの提供する各種データベースを活用できるよう年会費等の負担	事業基金運用益
4 多摩地域ペー パーレス化・デ ジタル化推進事 業	多摩地域自治体のペーパーレス化・デジタル化を推進する事業に対し助成した (1) 市長会議、副市長会議等の会議体で引き続きペーパーレス会議を実施し、ペーパーレス化の更なる推進を図った。 (2) タブレット、ペーパーレス会議システムの利用状況の確認を目的として、26市へアンケート調査を実施した。また、アンケートの実施にあたり、秘書担当課長との意見交換を行った。 (3) 昭和時代の会議資料のデジタル化を進め、当該資料の取扱いについて検討するとともに、直近の会議資料のデータをホームページ上に公開した。	3,935,989 円 事業基金
5 多摩・島しょ行 政手続のオンラ イン化・事務処 理効率化推進事 業	多摩・島しょ地域の市町村が実施する行政手続のオンライン化に関する事業を支援又は活性化し、住民の利便性の向上と自治体業務の効率化を促進することを目的とした事業に対し助成した。 令和4年度に創設された「多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金」により、35市町村が実施した76事業に対して助成金の交付が行われた。	東京都市長会 助成額 331,439,894 円 事業基金

6 東京都町村自治 推進事業	各町村の行政施策実現のため、都や国に対する要望活動 を実施するとともに、町村の行政課題に対する取り組みを	東京都町村会
	支援することを目的として、各種の調査研究事業を行う。 また、町村及び住民が自主的・主体的に地域活性化に取り	助成額
	組めるよう、地域活性化センターのデータベース活用に係	1,210,000 円
	る経費を負担する。 これらの活動を通じて東京都13町村の自治振興を推進	事業基金
	し、住民福祉の向上を図る事業に助成した。	助成額
	(1) 政務活動事業 国及び都に対する要望活動・全国町村会政務活動参	6,500,000 円
	画・町村の行政課題に関する調査研究	事業基金運用益
	4,114,302 円	
	(2) 自治振興事業 地域活性化センターのデータベース活用に係る経費	
	の負担 各町村の円滑な運営と地域の進行、発展を資するため、副町村長による行財政運営に関する調査研究の実施	
	3, 595, 698 円	
7 西多摩及び島 しょ地域ペー	過去の町村長会議資料をデータベース化し、町村にペー	東京都町村会
パーレス化・デジタル化推進事	パーレスによる情報活用機会を提供するとともに、町村会	助成額 20,813,821 円
業	事務のデジタル化=事務効率化を図り、その成果を町村に	事業基金
	還元しデジタル化推進を図る事業に係る経費を助成した。	尹未卒立
	合 計 (事業基金充当分 733, 189, 836 円)	773, 314, 836 円
	(事業基金運用益充当分 40,125,000円)	

	助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1	特別区全国連携	各区及び23特別区が全国各地域との連携・交流をさら	特別区長会
1	プロジェクト関		公益財団法人特別区
	連事業	に深める契機となる特別区全国連携プロジェクト関連事業	協議会
		を実施することにより、東京を含めた各地域の経済の活性	
		化、地域の振興を図る事業に助成した。	
		(1) 各区が実施する事業	助成額
		各区が行った連携・交流事業及びイベント費用等 27,606,260 円	80, 844, 464 円
		(2) 23区全体で実施する事業 23区全体が行った連携・交流事業及びイベント費	事業基金
		用等	
		3,278,827 円	
		(3) 自治体間連携の創出	
		広域的連携の推進に関連する事業 全国連携講演 会、全国連携展示、ホームページ	
		11,959,377 円	
		(4) 被災地支援事業	
		38,000,000 円	
2	「特別区長会調	特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他	特別区長会
-	查研究機構」事	の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行う	TOMERA
	業		
		ことにより、特別区長会における諸課題の検討に資すると	助成額
		ともに、特別区の発信力を高めることを目的に設置された	126, 968, 065 円
		特別区長会調査研究機構関連事業に助成した。	事業基金
		(1) 調査研究事業	4 火色亚
		125,712,965 円	
		(2) 情報収集及び発信事業	
		1, 255, 100 円	
		=,===,====	
3	(仮称)東京区 政会館別館(特 別区職員研修	所が入居していた東京区政会館別館の整備事業に係る実施	公益財団法人特別区 協議会
	所)整備事業	工事等に要する費用を助成した。	nt . N. der
	,,,,,,,,	(1) 新築工事費	助成額
		1,394,977,700 円	1,656,717,717 円
		(2) 工事監理業務委託費	事業基金
		37, 203, 760 円	
		(3) ICT設備工事	
		145, 420, 000 円	
		(4) 家具、什器及び備品の購入	
		77,000,000 円	
		(5) 不動産登記業務等	
		2,116,257 円	
-		Λ	1 004 500 040 =
		合 計	1, 864, 530, 246 円

(4) 区市町村が共同して設置した団体が行う区市町村振興事業

(予算額 234,050 千円)

助成対象事業			助成団体
関する普及啓発 等事業 ② 特別区の事務事業に係る法律上の紛争の調査研究 ② 特別区の自治に関する普及啓免事業 ③ 康京都立大学との共同事業 ④ 都市交流事業 ④ 都市交流事業 ④ 都市交流事業 ⑤ 7.28,000 円 ② 原京都立大学との共同事業 ④ 地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政研究会資料の提供 ② 560,000 円 ② 情報の提供事業 ① 多摩地域データブック作成 ② 市町村税・財政参考資料作成 ② 海市町村の自治に関する普及啓棄事業 ① 多摩地域データブック作成 ② 市町村税・財政参考資料作成 ② 調査研究の成果等を市町村職員に企业ス・レター)の発行、ホームページによる情報提供 ② 調査研究の成果等を市町村職員に企業を一大の大田張フィーラム実施 「別・277,245 円 ③ 広域的市民活動のの支援事業 ① 広域的市民活動の方援事業 ① 広域的市民活動の大援事業 ① 広域的市民活動の大援事業 ① 広域的市民活動の大援事業 ① 広域的市民活動の大援事業 ① 広域的市民活動の大援事業 ① 広域的市民活動の大援事業 ① 広域的市民活動で大田・経典とに直接を一大の出張フィーフィス・レターンの共作、東京・町村間会関係 ② 調査研究がは果を・市町村間会関係 ② 調査研究がは果を・市町村間会関係 ② 調査研究がは果を・市町村間会関係 ③ 調査研究がは果を・市町村間会関係 ③ 調査研究がは果を・市町村は関係 ③ 調査研究がは果を・市町村は関係 ② 調査研究がは果を・市町村は関係 ③ 調査研究がは果を・市町村の関係 ② 調査研究がは、第277,245 円 3 広域的市民活動の大援事業 ① 広域的市民活動の大援事業 ④ 56,992,215 円 4 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3、135,740 円 合 計 (事業基金充当分 11,600,000 円)	助成対象事業	事業概要・事業実績	助成額
等事業		(1) 調査研究事業	
(② 特別区の事務事業に係る法律上の制作の調査研究 9,472,000 円 12 特別区の自治に関する普及啓発事業 (① 議議会・議座等の実施 ② 企画展示 (区政紹介等) ③ 東京都立大学との共同事業 ④ 都市交流事業 9,728,000 円 13 企画広報 区政会館だより等刊行物、ホームページの運営 6,784,000 円 128,000,000 円 20 情報の提供事業 99,456,000 円 20 情報の提供事業 11,600,000 円 20 存取も減ごみ実施調査 ② 多摩地域データブック作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 6,044,800 円 21 市町村の自治に関する普及啓発事業 6,044,800 円 21 市町村の自治に関する普及啓発事業 94,450,000 円		① 特別区制度の調査研究	特別区協議会
(2) 特別区の自治に関する普及啓発事業 (3) 諸漢会・講麻等の実施 (2) 企画展示(区政紹介等) (3) 東京都立大学との共同事業 (4) 都市交施事業 (5) 都市交施事業 (5) 不断大学との共同事業 (6) 不出、小学の運営 (6) 784,000 円 (7) 地方行財政Web」による行政情報の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 (7) 管理等 (7) 等理等 (7) 等理等 (7) 多摩地城データブック作成 (8) 市町村税・財政参考資料作成 (9) 市町村税・財政参考資料作成 (1) 実施調査事業 (1) 多摩地城データブック作成 (2) 市町村税・財政参考資料作成 (2) 市町村税・財政参考資料作成 (2) 市町村税・財政参考資料作成 (2) 市町村税・財政参考資料作成 (2) 調査研究症果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 (2) 調査研究症果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 (3) 政域的市民活動・の支援事業 (5) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (3) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (4) 原本研究症果を市町村職員な「機工会議を関係の助成 (5) 市民間体等との共催事業実施等 (65,992,215 円) 調査研究事業 (65,992,215 円) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	守尹未	② 特別区の事務事業に係る法律上の紛争の調査研究	助成額
 ① 講演会・講座等の実施 ② 企画展示(区政科介等) ③ 東京都立大学との共同事業 ④ 都市交流事業 9,728,000 円 (3) 企画広報 区政会館だより等刊行物、ホームページの運営 6,784,000 円 (4) 地方行財政研究会資料の提供 2,560,000 円 (5) 特別区自治情報・交流センター ① 管理等 99,456,000 円 ② 方ののののの回り ② 多摩地域ごの実施調査 実施調査及び普及啓発事業 ② 多摩地域ごの実施調査 (3) 市町村の自治に関する実施調査 (3) 市町村の自治に関する音を経験事業 ① (3) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① (4) 地方行財政研究会資料作成 (5) 特別区自治情報・交流センター ① 育理等 99,456,000 円 ② 多摩地域ごの実施調査 東施調査及び普及啓発事業 ① (3) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① (4) 根間試入東京市町村自治調査を管理を定立るによった。 (5) 44,800 円 申取材の自治に関する普及啓発事業 ① (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① (3) 直接が完からの対象を市町村職員とび一般市民広穴へ周知するためのシンボジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員とび一般市民広穴へ周知する必要を表示する出張フォーラム実施 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 (1) 広域的市民活動への支援事業 (1) 広域的市民活動のの支援事業 (1) 広域的市民活動の方を機事業実施等 (5,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合計 (事業基金産当分 11,600,000 円) 		9,472,000 円	11,600,000 円
②企画展示 (区政紹介等) ②東京都立大学との共同事業 ④ 都市交流事業 9,728,000 円 33 企画広報 区政会館だより等刊行物、ホームページの運営 6,784,000 円 (4) 地方行財政(Keb] による行政情報の提供 2,560,000 円 (5) 特別区自治情報・交流センター ①管理等 99,456,000 円 ②情報の提供事業 11,600,000 円 ② 情報の提供事業 11,600,000 円 ② 修配販ごみ実態調査 2多摩地販ごみ実態調査 2多摩地販ごみ実態調査 2多摩地販ごみ実態調査 (3) 多摩地販ごみ実態調査 6,044,800 円 円 10 機関誌 (ぐるり39)・情報提供誌 (ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 2調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 3調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 3,135,740 円 第業基金産当分 11,600,000 円 1 234,050,000 円 1 3 234,050,000 円 1 3 234,050,000 円 1 2 2 34,050,000 円 1 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		(2) 特別区の自治に関する普及啓発事業	+ ** +* ^
(3) 東京都立大学との共同事業 (4) 都市交流事業 (5) 和市交流事業 (6) 不28,000円(3) 企画広報 (6) 不28,000円(4) 地方行財政研究会資料の提供 (7) 地方行財政研究会資料の提供 (7) 地方行財政研究会資料の提供 (8) 特別区自治情報・交流センター (9) 管理等 (9) 456,000円(5) 特別区自治情報・交流センター (1) 実態調查事業 (1) 多摩地域ごみ実態調査 (2) 多摩地域ごみ実態調査 (2) 多摩地域ごみ実態調査 (3) 市町村税・財政参考資料作成 (4) 地方行財政研究会資料作成 (5) 市町村の自治に関する普及啓発事業 (6) 784,000円(2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 (1) 多摩地域ごみ実態調査 (2) 多摩地域データブック作成 (3) 市町村税・財政参考資料作成 (4) 市町村の自治に関する普及啓発事業 (5) 被関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 (2) 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 (3) 調査研究が課果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 (4) 調査研究の支援事業 (5) 広域的市民活動「の支援事業 (6) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (3) 市民団体等との共催事業実施等 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 (5) 992, 215円(4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 (5) 11, 600,000円)		① 講演会・講座等の実施	争業基金
(3) 企画広報 区政会館だより等刊行物、ホームページの運営 6,784,000 円 (4) 地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政研究会資料の提供 2,560,000 円 (5) 特別区自治情報・交流センター ① 管理等 99,456,000 円 ② 情報の提供事業 11,600,000 円 ② 情報の提供事業 11,600,000 円 ② 参摩地域ごみ実態調査 東京39市町村の自治に関する普及啓養事業 ② 多摩地域データブッン作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 6,044,800 円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 ② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンボジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ③ 市民団体等との共催事業実施等 65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合計 事業基金充当分 11,600,000 円 234,050,000 円		② 企画展示(区政紹介等)	
(3) 企画広報 区政会館だより等刊行物、ホームページの運営 6,784,000円 (4) 地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 2,560,000円 (5) 特別区自治情報・交流センター ①管理等 99,456,000円 ②情報の提供事業 ①多摩地域ごみ実態調査 ②多摩地域ごみ実態調査 ②多摩地域データブック作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関話(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の変行、ホームページによる情報提供 ② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンボジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンボジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員で直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245円 (3) 広域的市民活動のの支援事業 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ③ 市民団体等との共催事業実施等 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740円 合計 (事業基金充当分 11,600,000円)		③ 東京都立大学との共同事業	
(3) 企画広報 区政会館だより等刊行物、ホームページの運営 6,784,000 円 (4) 地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 (5) 特別区自治情報・交流センター (1) 管理等 (1) 等に調査を変わり、 (2) 情報の提供事業 (1) 多摩地域デみ実態調査 (2) 多摩地域データブック作成 (3) 市町村税・財政参考資料作成 (4) 地方税・財政参考資料作成 (5,044,800 円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 (1) 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 (2) 調査研究の成果等を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 (3) 広域的市民活動のの支援事業 (1) 広域的市民活動のの支援事業 (1) 広域的市民活動のの支援事業 (2) 広域的市民活動のの支援事業 (3) 広域的市民活動のの支援事業 (4) 広域的市民活動のの支援事業 (5) 広域的市民活動のの支援事業 (5) 広域的市民活動の大援事業実施等 (65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 (5,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 (5,784,000 円 (5) 特別区は大阪に広く周 (5) 特別区は大阪に広く周 (5) 特別では、大阪に広く周 (5) 特別を対象を選出を選出を選出を選出を (5) 4,450,000 円 (5) 特別では、大阪には、大阪には、大阪には、大阪には、大阪には、大阪には、大阪には、大阪に			
区政会館だより等刊行物、ホームページの運営 6,784,000円 (4) 地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政研究会資料の提供 2,560,000円 (5) 特別区自治情報・交流センター ① 管理等 99,456,000円 ② 情報の提供事業 11,600,000円 ② 情報の提供事業 11,600,000円 ② 情報の提供事業 (1) 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域データブック作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 6,044,800円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 ② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 (3) 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245円 (3) 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動に住会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動に住会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ③ 市民団体等との共催事業実施等 65,992,215円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740円 合 計 (事業基金充当分 11,600,000円)			128,000,000 円
(4) 地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政研究会資料の提供 2,560,000 円 (5) 特別区自治情報・交流センター ①管理等 99,456,000 円 ②情報の提供事業 11,600,000 円 ②情報の提供事業 11,600,000 円 ② 情報の提供事業 (1) 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域データブック作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 6,044,800 円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 (2) 多摩地域データブック作成 ③ 市町村の自治に関する普及啓発事業 (3) を開きによる情報提供 (4) 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 (3) 調査研究結果を市町村職員とび一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 (3) 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (3) 市民団体等との共催事業実施等 (55,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合 計 (事業基金充当分 11,600,000 円)			
(4) 地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政研究会資料の提供 2,560,000 円 (5) 特別区自治情報・交流センター ① 管理等 99,456,000 円 ② 情報の提供事業 11,600,000 円 2 東京3 9 市町村 の自治に関する 実態調査及び普及啓発等事業 (1) 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域ごみ実態調査 (2) 市町村税・財政参考資料作成 (5,044,800 円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 (1) 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 (2) 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンボジウム開催 (3) 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 (1) 広域的市民活動で体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動では会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動では会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動では会議室機器類等の提供 ③ 市民団体等との共催事業実施等 (65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合計 (事業基金充当分 11,600,000 円)			
「地方行財政web」による行政情報の提供 2,560,000 円 (5) 特別区自治情報・交流センター ① 管理等 99,456,000 円 ② 情報の提供事業 11,600,000 円 ② 情報の提供事業 11,600,000 円 2 東京 3 9 市町村 (1) 実態調査事業 ② 多摩地域ごみ実態調査 東態調査及び普及啓発等事業 ② 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域ごみ実態調査 第 6,044,800 円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関誌 (ぐるり39)・情報提供誌 (ニュース・レター) の発行、ホームページによる情報提供 ② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンボジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動で大学事業 第 65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合 計 事業基金充当分 11,600,000 円) 234,050,000 円			
(5) 特別区自治情報・交流センター ①管理等 99,456,000 円 ②情報の提供事業 11,600,000 円 ②情報の提供事業 11,600,000 円 ②情報の提供事業 11,600,000 円 ② 情報の提供事業 11,600,000 円 ② 情報の提供事業 11,600,000 円 ② 原理等 99,456,000 円 ② 情報の提供事業 11,600,000 円 ② 原理地域ごみ実態調査 公益財団法人東京市町村自治調査会会 29 摩地域データブック作成 6,044,800 円 助成額 94,450,000 円 ① 機関誌 (ぐるり39)・情報提供誌 (ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 ②調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 3調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動のの支援事業 ① 広域的市民活動のの支援事業 ① 広域的市民活動の大援事業 ① 広域的市民活動の大援事業 65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合計 (事業基金充当分 11,600,000 円)			
(5) 特別区自治情報・交流センター ①管理等 99,456,000 円 ②情報の提供事業 11,600,000 円 ② 東京 3 9 市町村 01 実態調査事業 ① 多摩地域ごみ実態調査 実態調査 及び普及啓発等事業 ②多摩地域データブック作成 ③ 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関誌 (ぐるり39)・情報提供誌 (ニュース・レター) の発行、ホームページによる情報提供 ② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム来施 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動の支援事業 ① 広域的市民活動の大学展業 ① 広域的市民活動の大学展業 ① 広域的市民活動の大学展業 ① 広域的市民活動の大学展事業 ① 広域的市民活動である大学の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表			
① 管理等 99,456,000円 2 情報の提供事業 11,600,000円 2 東京 3 9 市町村 (1) 実態調査事業 ① 多摩地域ごみ実態調査 実態調査及び普及啓発等事業 ② 多摩地域データブック作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 6,044,800円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 ②調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245円 (3) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域の市民活動団体に会議室機器類等の提供 3,135,740円 合計 電子研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740円 合計 電業基金充当分 11,600,000円) 234,050,000円			
② 情報の提供事業 11,600,000 円 2 東京39市町村の自治に関する実態調査実態調査及び普及啓等事業 ① 多摩地域ごみ実態調査 実施調査及び普及啓発等事業 公益財団法人東京市町村自治調査会会会の発験を等事業 ① 多摩地域データブック作成 (3) 市町村税・財政参考資料作成 6,044,800 円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供。 94,450,000 円 タッンボジウム開催 (3) 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンボジウム開催。 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 (1) 広域的市民活動ので支援事業 (1) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供。 20 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供。 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供。 (3) 市民団体等との共催事業実施等 (4) 調査研究事業研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 (4) 調査研究事業研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 (4) 事業基金充当分 11,600,000 円)			
2 東京39市町村の自治に関する実態調査とび普及啓発等事業 (1) 多摩地域ごみ実態調査 (2) 多摩地域ごみ実態調査 (2) 多摩地域ごみ実態調査 (3) 市町村税・財政参考資料作成 (5,044,800円) (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 (4) 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 (2) 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 (3) 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 (19,277,245円 (3) 広域的市民活動への支援事業 (1) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動では会議室機器類等の規供 (3) 市民団体等との共催事業実施等 (65,992,215円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 (5,992,215円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 (5,992,215円 (4) 調査研究事業 (65,992,215円 (4) 第24,050,000円 (4) 第24,050,			
の自治に関する 実態調査及び普及 2 多摩地域データブック作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 6,044,800 円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 (1) 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 (2) 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 (3) 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 (19,277,245 円 (3) 広域的市民活動のの支援事業 (1) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (2) 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 (3) 市民団体等との共催事業実施等 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 (5,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 (5,000 円)		② 情報の提供事業 11,600,000 円	
(2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 94,450,000 円 ① 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 事業基金運用益 ② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成 ③ 市民団体等との共催事業実施等 65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合計 (事業基金充当分 11,600,000 円) 234,050,000 円	の自治に関する 実態調査及び普	① 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域データブック作成	東京市町村自治調査
(2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 94,450,000 円 ① 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 事業基金運用益 ② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成 ③ 市民団体等との共催事業実施等 65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合計 (事業基金充当分 11,600,000 円) 234,050,000 円		6 044 800 ^{III}	Hack 好
① 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レター)の発行、ホームページによる情報提供 ② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成 ③ 市民団体等との共催事業実施等 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合計 (事業基金充当分 11,600,000 円)			* * * * * * * * * *
知するためのシンポジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成 ③ 市民団体等との共催事業実施等 65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合 計 (事業基金充当分 11,600,000 円)		① 機関誌(ぐるり39)・情報提供誌(ニュース・レ	
ラム実施19,277,245 円(3) 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成 ③ 市民団体等との共催事業実施等 65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等65,992,215 円 3,135,740 円合 計 (事業基金充当分11,600,000 円)234,050,000 円			
(3) 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成 ③ 市民団体等との共催事業実施等 65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合 計 (事業基金充当分 11,600,000 円) 234,050,000 円			
 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成 ③ 市民団体等との共催事業実施等 65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合 計 (事業基金充当分 11,600,000 円) 234,050,000 円 		<u> </u>	
③ 市民団体等との共催事業実施等 65,992,215 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合 計 (事業基金充当分 11,600,000 円) 234,050,000 円			
(4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合 計 (事業基金充当分 11,600,000 円) 234,050,000 円		② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成	
(4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合 計 (事業基金充当分 11,600,000 円) 234,050,000 円		③ 市民団体等との共催事業実施等	
研究テーマに関する調査等 3,135,740 円 合 計 (事業基金充当分 11,600,000 円) 234,050,000 円		65, 992, 215 円	
3, 135, 740 円 合 計 (事業基金充当分 11, 600, 000 円) 234 , 050, 000 円		(4) 調査研究事業	
合 計 (事業基金充当分 11,600,000円) 234,050,000円			
(事業基金充当分 11,600,000 円) 234,050,000 円		3, 135, 740 円	
11,000,000 11,7		슴 計	
(事業基金運用益充当分 222,450,000 円)		(事業基金充当分 11,600,000 円)	234, 050, 000 円
		(事業基金運用益充当分 222,450,000 円)	

助成対象事業		事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区職員共同 研修事業		専門研修 専門的知識・技能等の向上を図る 52コース69回	特別区人事・厚生事 務組合(特別区職員 研修所)
	(2)	児童相談所関連研修 19コース26回	
	(3)	職層研修	助成額
		職層に応じた基礎的知識・能力等の向上を図る 11コース58回	35,000,000 円
	(4)	清掃研修 7コース15回	事業基金
	(5)	ステップアップ研修	
		職層、経験等に応じて能力、知識の向上を図る 11コース62回	
	(6)	自治体経営研修 人材育成、政策形成等に必要な知識・能力の向上を図 る	
		2コース4回	
	(7)	サポート研修 講師養成、公務員としての基礎知識等の習得を図る 13コース33回	
	(8)	研修カリキュラム検討のため試行研修の実施	
2 市町村職員共同研修事業	(1)	職層別研修・講師養成研修等職層、経験等に応じた能力、知識の向上・研修講師等の養成・法務能力・政策形成等 37コース91回	東京市町村総合事務 組合(東京都市町村 職員研修所)
	(2)	情報処理研修 情報処理能力の向上を図る 6コース25回	助成額 35,000,000 円
	(3)	専門職研修・技術職研修 専門職、一般技術職に求められる専門知識、技術の向 上を図る 8コース9回	事業基金
	(4)	実務研修 実務の専門家に求められる必要な専門知識の向上を図る 18コース18回	
	(5)	特別研修 行政実務等の専門家として必要な知識等の付与のため に新たに実施が望まれる研修等 17コース25回	
	<u> </u>	合 計	70,000,000 円

(6) 日中友好交流事業

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
東京都、大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	北京市区友好代表団を招聘する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、日中友好交流事業を中止することとした。	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会
流事業	特別区議会議長会、東京都市議会議長会、東京都町村議会議長会の友好代表団が訪中する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、日中友好交流事業を中止することとした。	特別区議会議長会 東京都市議会議長会 東京都町村議会議長会
	合 計	_

4 区市町村の振興に関する情報提供事業 (定款第4条第1項第4号)

自治の振興に寄与することを目的として、区市町村の紹介などを主な内容とした区市町村の情報誌「とうきょう自治のかけはし」を3, 000部発行し、区市町村職員及び一般住民が閲覧できるよう配布した。

(事業費 1,445,000円) (事業基金運用益充当)

5 その他(定款第4条第1項第5号)

区市町村の職員が、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)が実施する海外研修を受ける機会の促進を図るため、経費の一部を負担した。

本年度は、持続可能なまちづくりを目指して、特徴ある取組が行われているヨーロッパの各都市の事例を通して、多面的にまちづくりの施策を企画立案できる能力の向上を図る研修に職員を派遣した小平市に経費の一部を助成した。

(助成額 305,000円) (事業基金運用益充当)

Ⅱ サマージャンボ事業基金の管理

1 サマージャンボ宝くじ等東京都交付金総額の内訳及び積立額等

単位:円

	都道府県配分	都道府県配分うな		ち東京都交付金額 b	
区分	合計額 a		事業基金 積立額 90%	全国協会 納付額 10%	b/a
令和4年度収益金配分額	24, 004, 046, 925	2, 508, 835, 391	2, 257, 951, 853	250, 883, 538	10. 45%
令和3年度時効金配分額	1, 004, 847, 511	102, 099, 449	91, 889, 505	10, 209, 944	10. 16%
令和4年度クイックワン (8月発売回号分)	531, 889, 880	55, 372, 118	49, 834, 908	5, 537, 210	10. 41%
合 計 額	25, 540, 784, 316	2, 666, 306, 958	2, 399, 676, 266	266, 630, 692	10. 44%

2 対前年度交付金等との比較

単位:円

				单 位:
区分	令和4年度 (クイックワンを含む)	令和3年度	差引増減	増減率(%)
発 売 額	95, 000, 000, 000	90, 000, 000, 000	5, 000, 000, 000	5. 56
売 捌 額	68, 061, 525, 300	66, 876, 639, 300	1, 184, 886, 000	1.77
当せん金	31, 445, 799, 700	33, 644, 919, 600	△ 2, 199, 119, 900	△ 6.54
支 払 手 数 料	244, 288, 453	233, 970, 721	10, 317, 732	4. 41
売捌き手数料	4, 037, 473, 825	4, 105, 831, 415	△ 68, 357, 590	△ 1.66
その他発売経費	7, 798, 026, 517	7, 239, 721, 650	558, 304, 867	7.71
控除額	43, 525, 588, 495	45, 224, 443, 386	△ 1, 698, 854, 891	△ 3.76
差引都道府県納付額合計	24, 535, 936, 805	21, 652, 195, 914	2, 883, 740, 891	13. 32
内東京都交付金額	2, 564, 207, 509	2, 180, 573, 001	383, 634, 508	17. 59
前年度販売分時効金	1, 004, 847, 511	1, 824, 089, 182	△ 819, 241, 671	△ 44.91
内東京都交付金額	102, 099, 449	205, 897, 437	△ 103, 797, 988	△ 50.41
4年度東京都交付総額	2, 666, 306, 958	2, 386, 470, 438	279, 836, 520	11.73
東京都協会分	2, 399, 676, 266	2, 147, 823, 396	251, 852, 870	11.73

3 サマージャンボ事業基金積立資産の増減状況

単位:円

		平位. 口
期i	首サマージャンボ事業基金積立資産残高 a	21, 388, 866, 691
	サマージャンボ交付金 90%	2, 399, 676, 266
事 積業	長期貸付元金償還金積立額	9, 430, 164, 354
積立額 事業基金	短期貸付元金償還金積立額	580, 000, 000
	合 計 b	12, 409, 840, 620
	短期貸付金	580, 000, 000
	長期貸付金	9, 782, 700, 000
	オール東京62市区町村共同事業	131, 395, 015
	多摩・島しょ広域連携活動助成事業	163, 191, 132
	東京39市町村の自治に関する調査研究等事業	104, 604, 000
	多摩 2 6 市自治推進事業	107, 995, 000
事	多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	3, 935, 989
事業基金取崩	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進 事業	331, 439, 894
取崩	東京都町村自治推進事業	1, 210, 000
額	西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	20, 813, 821
	特別区全国連携プロジェクト関連事業	80, 844, 464
	「特別区長会調査研究機構」事業	126, 968, 065
	(仮称) 東京区政会館別館(特別区職員研修所) 整備事業	1, 656, 717, 717
	特別区の自治に関する普及啓発等事業	11, 600, 000
	区市町村職員共同研修事業	70, 000, 000
	合 計 c	13, 173, 415, 097
3月:	3 1日現在サマージャンボ事業基金積立資産残高 a+b-c	20, 625, 292, 214

Ⅲ 会議の開催

1 理事会

開催年月日 開催場所	議案	内 容
第1回 令和4年	1 令和3年度事業報告の件	令和3年度の事業報告を承認した。
6月13日 東京区政会館	2 令和3年度決算報告の件	令和3年度の決算報告(貸借対照表、正味財産増減 計算書、財産目録)を承認した。
	3 評議員及び役員の任期満了 に伴う選任候補者の推薦の 件	評議員及び役員の任期満了に伴い選任候補者として次のとおり推薦することを決定した。 ・評議員選任候補者 成澤廣修氏(文京区長)、田中利周氏(文京区議会議長)、永見理夫氏(国立市長)、土方桂氏(東村山市議会議長)、三辻利弘氏(大島町長)、坂上長一氏(大島町議会議長)・理事選任候補者 山﨑孝明氏(江東区長)、入澤幸氏(公益財団法人特別区協議会常務理事)、石阪丈一氏(町田市長)、渡部尚氏(東村山市長)、杉浦裕之氏(瑞穂町長)、武田康弘氏(東京都総務局行政部長)・監事選任候補者 坂本義次氏(檜原村長)、木島暢夫氏(東京都総務局多摩島しよ振興担当部長)、中村元彦氏(公認会計士・税理士)
	4 令和4年度定時評議員会及 び第2回理事会の開催の件	・ 祝母工) 令和4年度定時評議員会及び第2回理事会の開催に ついて決定した。
	1 令和3年度区市町村振興共同 2 理事長及び常務理事の職務報	
第2回	1 理事長の選定の件	理事の中から山﨑孝明氏を理事長に選定した。
6月28日 書面決議	2 常務理事の選定の件	理事の中から入澤幸氏を常務理事に選定した。
	3 常務理事に事務局長の職務 を委嘱する件	常務理事に事務局長の職務を委嘱する件を承認した。
第3回 令和5年 2月8日	1 令和5年度区市町村振興共 同事業助成の件	令和5年度の区市町村振興共同事業への助成を決定 した。
書面決議	2 令和5年度 事業計画書の件	令和5年度事業計画書を決定した。
	3 令和5年度収支予算書の件	令和5年度収支予算書を決定した。
	4 令和4年度収支予算書(補正 予算第1次)の件	令和4年度収支予算書(補正予算第1次)を決定し た。
	5 令和4年度第1回臨時評議 員会の開催の件	令和4年度第1回臨時評議員会の開催について決定 した。

報告事項

- 1 行政庁による法人立入検査の概要の件
- 2 令和4年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件
- 3 令和5年度宝くじ発売計画の件
- 4 サマー及びハロウィンジャンボ宝くじの公式サイトでの販売実績及びシェアの件
- 5 令和4年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件
- 6 基金運用検討委員会の結果報告の件
- 7 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告の件

2 評議員会

開催年月日 開催場所	議案	内 容	
定時 令和4年 6月28日	報告事項 令和3年度事業報告の件	令和3年度事業報告の件を承認した。	
東京区政会館	1 令和3年度決算報告の件	令和3年度の決算報告(貸借対照表、正味財産増減計 算書、財産目録)を承認した。	
	2 評議員の任期満了に伴う選 任の件	評議員の任期満了に伴い次のとおり選任した。 成澤廣修氏(文京区長)、田中利周氏(文京区議会 議長)、永見理夫氏(国立市長)、土方桂氏(東村山	
		市議会議長)、三辻利弘氏(大島町長)、坂上長一氏 (大島町議会議長)	
	3 理事の任期満了に伴う選任 の件	理事の任期満了に伴い次のとおり選任した。 山﨑孝明氏(江東区長)、入澤幸氏(公益財団法人 特別区協議会常務理事)、石阪丈一氏(町田市長)、 渡部尚氏(東村山市長)、杉浦裕之氏(瑞穂町長)、 武田康弘氏(東京都総務局行政部長)	
	4 監事の任期満了に伴う選任 の件	監事の任期満了に伴い次のとおり選任した。 坂本義次氏(檜原村長)、木島暢夫氏(東京都総務 局多摩島しよ振興担当部長)、中村元彦氏(公認会計 士・税理士)	
第1回臨時 令和5年	1 令和5年度事業計画書の件	令和5年度事業計画書を承認した。	
3月28日 東京区政会館	2 令和5年度収支予算書の件	令和5年度収支予算書を承認した。	
米 水色 以 云品	3 令和4年度収支予算書(補正 予算第1次)の件	令和4年度収支予算書(補正予算第1次)を承認した。	
	報告事項		
	1 行政庁による法人立入検査の概要の件 2 令和4年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ等宝くじの収益金の件 3 令和5年度宝くじ発売計画の件		
		「宝くじの公式サイトでの販売実績及びシェアの件 のサマージャンボ事業基金等の残高の件	

3 監事会

開催年月日 開催場所	議案	内容
令和4年 4月25日 東京区政会館	2 令和3年度の決算(貸借対	当該事業年度に係る事業報告及び計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)、その附属明細書並びに財産目録・資金収支計算書は、いずれも適切に処理されていると認められた。

4 三者協議会

本協会の事務事業の執行について協議するため、特別区長会事務局長・東京都市長会事務局長・東京都町村会事務局長で構成する三者協議会を次のとおり開催した。

開催年月日 開催場所	協 議 事 項
第1回 令和4年 5月13日 東京区政会館	協議事項 1 令和3年度事業報告の件 2 令和3年度決算報告の件 3 評議員及び役員の任期満了に伴う選任候補者の推薦の件 4 令和4年度第1回理事会及び定時評議員会の開催の件 5 令和4年度区市町村振興共同事業助成(事業基金運用益分)の各団体交付額の件 報告事項 1 令和3年度区市町村振興共同事業助成金実績報告の件 2 「とうきょう自治のかけはし」の編集当番の件
第2回 令和5年 1月24日 東京区政会館	協議事項 1 令和5年度区市町村振興共同事業助成の件 2 令和5年度貸付事業実施の件 3 令和5年度事業計画書の件 4 令和5年度収支予算書の件 5 令和4年度収支予算書(補正予算第1次)の件 6 令和4年度第3回理事会及び第1回臨時評議員会の開催の件 報告事項 1 行政庁による法人立入検査の概要の件 2 令和4年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件 3 令和5年度 宝くじ発売計画の件 4 サマー及びハロウィンジャンボ宝くじの公式サイトでの販売実績及びシェアの件 5 令和4年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件

Ⅳ 市町村振興宝くじ販売促進

市町村振興宝くじの販売促進のため、次の広報活動を行った。

(事業費 10,104,648 円) (事業基金運用益充当)

1 サマージャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌(特別区職員互助組合「ライフアップ23」)等による広報
- ③ 関係団体広報誌 (公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京市町村自治調査会「ぐるり39」)による広報
- ④ 新聞広告 朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報
- ⑤ テレビ広告 TOKYO MXテレビ (15秒・50回放映)

2 ハロウィンジャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌(特別区職員互助組合「ライフアップ23」)等による広報
- ③ 関係団体広報誌 (公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京市町村自治調査会「ぐるり39」)による広報
- ④ 新聞広告 朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報

V当協会の概要

1 公益財団法人への移行及び情報公開

昭和54年に財団法人として設立した当協会は、より透明で効率的な財団運営を図るために、 平成22年4月1日に公益財団法人へ移行した。

協会の概況は、次の項目をホームページ上で公開している。

①定款、②評議員及び役員名簿、③事業計画書、④収支予算書、⑤事業報告書、⑥決算報告書、⑦理事会議事録、⑧評議員会議事録、⑨情報誌「とうきょう自治のかけはし」

2 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事の氏名等(令和5年3月31日現在)

区 分	氏 名	就 退 任	役 職
理事長(代表理事)	山﨑孝明	R元. 6. 26~	江東区長
常務理事(代表理事)	入 澤 幸	R3.6.29~	公益財団法人特別区協議会常務理事
理事	石阪丈一	R 3. 6. 29~	町田市長
理事	渡 部 尚	R 3. 6. 29~	東村山市長
理事	杉浦裕之	R 2. 6. 29~	瑞穂町長
理事	武田康弘	R4.6.28~	東京都総務局行政部長
監事	坂本義次	R 2. 6. 29~	檜原村長
監事	木島暢夫	R 3. 6. 29 \sim R 5. 3. 31	東京都総務局多摩島しょ振興担当部長
監事	中村元彦	H22. 4. 1∼	公認会計士・税理士

(2) 評議員の氏名等(令和5年3月31日現在)

区 分	氏 名	就 退 任	役 職
評議員	成澤廣修	R元. 6. 26~	文京区長
評議員	田中利周	R4.6.28~	文京区議会議長
評議員	永 見 理 夫	R4.6.28~	国立市長
評議員	土 方 桂	R4.6.28~	東村山市議会議長
評議員	三辻利弘	H30. 6. 28∼	大島町長
評議員	坂上長一	R 3. 6. 29~	大島町議会議長
前評議員	大和田伸	R 3. 6. 29~R4. 6. 28	杉並区議会議長

(3) 令和4年度に係る役員及び評議員の報酬の支払総額(令和5年3月31日現在)

区分	延べ支給人員	報酬 (単位:円)
理事	4	40,000
監事(公認会計士を除く)	2	20,000
監事 (公認会計士)	5	500, 000
評 議 員	10	100,000
合 計		660,000

役員等が地方公務員法第3条に規定する一般職の公務員の場合並びに常務理事には支給しない。

3職員に関する事項

公益財団法人特別区協議会所属職員による当協会への業務支援協定書に基づき業務を行っている。 なお、事務局副参事・事務局総務・業務担当3名分の人件費を当協会が負担している。

(令和5年3月31日現在)

業務名	職員数
事務局次長の業務	1 名
事務局副参事の業務	1 名
事務局出納役の業務	1 名
事務局総務担当の業務	1 名
事務局業務担当の業務	1 名
事務局出納担当の業務	6 名
合 計	11 名

附属明細書について

令和4年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に 規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため、記載を省略する。